

平成 28 年度第 1 回一関市総合計画審議会 会議録

- 1 会議名 平成 28 年度第 1 回一関市総合計画審議会
- 2 開催日時 平成 28 年 6 月 7 日（火） 午前 10 時から 11 時 50 分まで
- 3 開催場所 一関市役所 議会棟議員全員協議会室
- 4 出席者
 - (1) 委員 畠中良之（会長）、徳谷喜久子（副会長）、阿部新一、及川修三、及川忠、金野久美、小岩邦弘、坂本紀夫、佐藤芳郎、菅原行奈、菅原五三男、菅原勇、千田博、千葉博、千葉真美子、槻山チエ、永山克男、沼倉恵子、原田哲、松岡千賀子、三浦幹夫、水谷みさえ
欠席委員 小山亜希子、小山麗子、木村静恵、高橋雅弘、永澤由利
 - (2) 事務局 熊谷雄紀市長公室長、鈴木伸一総務部次長兼財政課長、佐藤正幸政策企画課長、藤島修政策企画課主幹、宍戸勝幸政策企画課政策企画係長、加藤奈美江財政課主査

5 議 題

- (1) 総合計画推進に係る年間スケジュールについて
- (2) 総合計画実施計画（平成 29・30・31 年度）について
- (3) 地方創生先行型交付金事業の実施状況について

6 公開、非公開の別 公開

7 傍聴者の数 1 人（報道機関）

8 挨拶

会長

今年 2 月以来の審議会となる。私どもの役割を十分果たせたかどうかかわからないが、精いっぱい務めさせていただき、計画の策定に至ったところ。

現委員での審議会は今回が最後とのことであり、皆さんの協力に感謝申し上げます。

長田副市長

総合計画前期基本計画については 12 月議会で議決いただき、これを受けて昨年度末に計画書を策定することができた。改めて御礼申し上げます。

前期基本計画の初年度である平成 28 年度の予算については、「まちづくり正念場!! うちのせき創生予算」というキャッチコピーをつけたところであり、I L C の実現、資源エネルギー循環型のまちづくり、協働によるまちづくりなどの重要課題に対してしっかり取り組んでいくという決意を込めて予算を編成したところ。

計画は、策定が目的ではなく、計画に掲げた将来像の実現に向けた取組が重要であり、市の推進体制としては、総合計画策定委員会に代えて総合計画推進委員会を設置し、計画の進捗管理をしていくこととしている。総合計画審議会においても、実施計画の策定のほか、「主な指標」による進捗管理についてよろしくお願ひしたい。

本日の審議会では、今年度のスケジュールや、総合計画実施計画の策定に向けた方針等について説明し、ご意見をいただくこととしているので、よろしくお願ひしたい。

終わりに、審議会委員の任期が8月までとなっており、現委員で開催する審議会は今回が最後の予定となる。これまでのご尽力に感謝申し上げますとともに、引き続き、市政へのご協力をお願ひ申し上げ、開会に当たっての挨拶とさせていただきます。

9 審議内容

(1) 総合計画推進に係る年間スケジュールについて

資料No.1「総合計画推進に係る年間スケジュール」により事務局から説明を行った。
質問・意見はなかった。

(2) 総合計画実施計画（平成29・30・31年度）について

資料No.2「総合計画実施計画の策定方針」により事務局から説明を行った。
以下、質疑応答。

委員 地域協働体が設立され、地域づくり計画を策定している地域もあるが、地域づくり計画をどのように実施計画に取り込んでいくのか。

また、各部・各支所において、市民からの意見をどのように取り込んでいくのか。

事務局 市役所内で情報を共有して、市全体で対応すべき課題と、地域で解決すべき課題とを整理しているところ。

市民からの意見については、例えば各担当課でアンケートを取るということもあるが、地域づくり計画は市民の意見として大きいものであり、実施計画に反映できるような組み立てを考えている。

委員 アンケートやご意見箱のような形で、アトランダムに市民の意見を取り入れる取組があっても良いのではないか。

事務局 「市長へひとこと」という意見を受け付ける仕組みがあり、寄せられた意見は直ちに担当課に伝えており、それを踏まえて実施計画が検討されるものと考えている。ご意見箱については参考として承る。

委員 地域づくり計画を策定して、その内容が事業として実現すればよいが、支所の予算の範囲内ということで実現しないことがあり、計画を前進させることが

課題となっている。

事務局 実施計画策定方針を決める際に、地域づくり計画をどのように生かしていくか議論しており、地域住民の課題に対して市の施策がどのように対応しているか、どこを重点化するかのすり合わせを行っている。

地域の考え方を市として応援することが地域協働の実現と考えており、引き続きご意見をいただきたい。

委員 袋小路のいわゆる赤線道路について、舗装したいのだが市でやらしてもらえず、自費でやろうとしても地権者の了解を求められたり工事規格を示されたりして困っている。

他にも同様の事例を聞くところであり、また、他の分野でも同じような行政の壁があるのではないか。住民の希望に即した対応ができる市になってほしい。

委員 例えば材料支給というやり方がある。そのような現場で知恵が出せる職員を育ててほしい。

委員 市では基準に従って対応しているということであろうが、市民目線で色々な方法を考えてほしい。

委員 地域協働の考え方は国の基準ではなく自分達で基準を定めるということであり、市の基準を作って示すべきだと思う。

基準がないと住民から要望が出せないとともに、今後協働体が住民の意見を吸い上げて市に要望し、市の対応を住民にフィードバックしていくためには、要望に対する市の判断の基準が示されなければならない。

事務局 ご意見のとおりで、地域の方々と行政が一体となって、アイデアを出し合っ
て課題解決をしなければならない。

人件費やコストの観点は大切な視点であるが、それを意識しつつ、住民の課題を一緒に考えていくことが望まれており、現場で知恵を出せる職員の育成については、庁内でさらに共通認識を図りたい。

委員 行政と市民が一体となってアイデアを出し合える場を増やすことにより、行政の壁が少しずつでも低くなればよい。

委員 前計画は、合併後 10 年間の計画であり、合併前の各地域からの要望も踏まえたものであったが、実施できていない事業が今後の計画から削除されることへの懸念があるので、精査のうえ、丁寧な説明を願いたい。

事務局 合併時に策定した新市建設計画では、高い割合で事業執行しており、計画に計上していなくとも実施した事業もあるところ。

新市建設計画に計上したが実施できていない事業については、検証のうえ総合計画で対応することとしている。

委員 協働体毎に地域づくり計画の熟度に差が見られることから、行政や民間などの第三者が公正に評価する仕組みがあってもよいのではないか。

委員 市民センター事業の中で社会教育関係の事業について、人が集まらない場合があるので、基準を設けて統合できるようにしてはどうか。

委員 一関に来る意思はあったが、農地の問題であきらめてしまった人がいた。国、県の問題ではあるが、市でもサポートをしていかないと、移住定住につながらないのではないか。

事務局 法律の縛りはあるが、まち・ひと・しごと創生として移住対策にも重点的に取り組むこととしており、ご意見として承る。

(3) 地方創生先行型交付金事業の実施状況について

資料No.3「地方創生先行型交付金事業の実施状況」により事務局から説明を行った。
以下、質疑応答。

委員 【資料No.3】6の日本版DMO事業の(8)道路案内看板の多言語化への改修について、ドイツ語、フランス語の表示はあるか。世界遺産ということで、他県ではヨーロッパからの来訪に対応している例がある。

事務局 ドイツ語、フランス語はなく、英語表記のみである。

一関、平泉への海外からの来訪者は台湾からが多く、英語に加えて中国語での整備が必要と考えている。

(4) その他

委員 【資料No.2】2(4)で子育て支援を挙げているが、子どもの貧困が増えているとの報道もあり、衣食住が満たされない子どもを出さないよう取り組んでほしい。

委員 地域協働体の事業推進に当たり、事業の財源について全額交付金でお願いしたい。

委員 市でも広告スペースの貸し出しなど、自主財源を確保する方法を考えられたい。

委員 行政サービスのあり方や事務事業の見直しに当たっては、関係する市民への説明を丁寧に行うよう、市全体で取り組んでほしい。

委員 【資料No.3】4の中学生医療費助成事業の指標の設定については、他の要素も関係すると考えられ疑問がある。

また、結婚活動支援事業については、対象地域の設定など、さらに吟味して進められたい。

委員 協働体の課題について、提言の形で市に上げて、どのような状況になっているか進捗を把握しながらやっているところであり、透明性が大事である。

委員 【資料No.3】6の日本版DMO事業について、どのようなメンバーでどのように進めるのか説明願いたい。

事務局 現在検討組織で必要性や方向性を検討しているところであり、観光協会、運輸事業者、宿泊施設、商工農林団体、観光施設などからメンバーとして入っていただいている。

委員 事業の評価について、客観的、定量的な分析など、市民に説明できるような形で行い、市民と行政が同じ目線で共有できるようにされたい。

委員 ILCについて、放射性廃棄物の貯蔵施設とセットでという懸念はないのか。現状と見通しについて説明されたい。

事務局 平成29年度末に有識者会議の報告がなされ、それを受けて30年頃までに日本政府としての判断が示されるものと承知している。

懸念されるような話は承知していないところであり、市としても丁寧に説明していきたい。

委員 市職員は出された意見に対して、机上で考えるだけではなく、現場に出て実際に見て議論してほしい。

委員 市の組織が大きくなり、分野毎のエキスパートはいるが、全体をコーディネートできる職員が少ない。市民の窓口となる職員が調整役を果たすような仕事ができれば、不満も少なくなると思うので、行政サービスのあり方として考えてほしい。

10 挨拶

市長公室長

本日は貴重なご意見をいただき感謝申し上げます。

皆様には平成26年8月から委員をお願いしているところであるが、実際には平成24年から就任いただいている方も多くおられるところ。

その間、基本構想の策定についてプロジェクトチームを編成して取り組んでいただくとともに、前期基本計画については重点プロジェクトや分野別計画を策定いただいたところであり、その結果として議決に結びついたものと考えている。

今後は、総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略について、「主な指標」などに

よる進捗管理を行い、計画の着実な推進を図ることで、市政を推進するとともに、計画策定に当たられた委員の皆様の想いを次の世代につなげていくことになるものと認識している。

委員の皆様のご労苦に改めて感謝申し上げますとともに、今後とも市政の推進にご協力賜ることをお願いして、御礼の挨拶とさせていただきます。

11 担 当 課 市長公室政策企画課